

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度	自	昭和52年4月1日
(第80期)	至	昭和53年3月31日
連結会計年度	自	昭和53年4月1日
(第81期)	至	昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月31日提出

会 社 名 大日本  工業株式会社

英 訳 名 DAINIPPON INK AND
CHEMICALS, INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 川 村 茂 邦 

本店の所在の場所

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

電話番号 東京(03) 966局2111(代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋3丁目7番20号

大日本インキ化学工業株式会社本社事務取扱所

電話番号 東京(03) 272局4511(大代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

監 査 報 告 書

大日本インキ化学工業株式会社

取締役社長 川 村 茂 邦 殿

昭和54年7月30日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員

公認会計士

関与社員

今村憲助



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお連結総資産及び売上高のそれぞれ8.9%及び3.3%を構成する連結子会社14社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式、及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 昭和 53 年 3 月 31 日		第 81 期 昭和 54 年 3 月 31 日	
金額及び比率	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	32,991		29,957	
2. 受取手形及び売掛金(※1)	62,100		71,696	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	2,895		4,776	
4. 有 価 証 券	4,952		4,546	
5. 棚 卸 資 産	37,470		46,102	
6. 前 渡 金	1,712		1,667	
7. 前 払 費 用	1,221		1,301	
8. その他の流動資産	6,562		7,108	
貸倒引当金	△ 1,648		△ 1,835	
流 動 資 産 合 計	148,255	61.3	165,318	60.4
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	33,396		37,517	
減価償却引当金	12,795	20,601	15,021	22,496
2. 機 械 及 び 装 置	44,449		54,424	
減価償却引当金	27,561	16,888	33,387	21,037
3. 車 輛 運 搬 具	427		448	
減価償却引当金	351	76	367	81
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,203		10,074	
減価償却引当金	5,792	2,411	7,048	3,026
5. 土 地		14,004		14,456
6. 建 設 仮 勘 定		6,487		7,750
有 形 固 定 資 産 合 計		60,467		68,846
(2) 無形固定資産				
1. その他の無形固定資産		2,063		1,973
無 形 固 定 資 産 合 計		2,063		1,973
(3) 投資その他の資産				
1. 投 資 有 価 証 券		9,463		9,807
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		6,445		7,263
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		1,931		1,931
4. 長 期 貸 付 金		1,600		3,884
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		6,625		6,654
6. その他の投資その他の資産		4,516		4,148
貸倒引当金		△ 123		△ 133
投 資 其 他 の 資 産 合 計		30,457		33,554
固 定 資 産 合 計		92,987		104,373
		38.5		38.1

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 80 期 昭和 53 年 3 月 31 日		第 81 期 昭和 54 年 3 月 31 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産			%		%
1. 社 債 発 行 費		137		143	
2. 試 験 研 究 費		373		395	
3. その他の繰延資産		0		128	
繰 延 資 産 合 計		510	0.2	666	0.2
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		0	0.0	3,344	1.3
資 産 合 計		241,752	100.0	273,701	100.0

(単位:百万円)

期 別 金額及び比率		第 8 0 期 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日		第 8 1 期 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
科 目					
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債			%		%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		58,336		67,823	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		8,545		9,032	
3. 短 期 借 入 金		23,933		36,452	
4. 一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		15,951		13,895	
5. 未 払 費 用		465		1,638	
6. 前 受 金		1,077		758	
7. 負 債 性 引 当 金					
1. 賞 与 引 当 金	2,417			2,535	
2. 事業所税引当金	58	2,475		60	2,595
8. 法人税・住民税引当金		1,623			2,313
9. その他の流動負債		16,452			16,610
流動負債合計		128,857	53.3	151,116	55.2
II 固 定 負 債					
1. 社 債		1,550		9,537	
2. 転 換 社 債		8,105		3,472	
3. 長 期 借 入 金		58,213		55,892	
4. 負 債 性 引 当 金					
1. 退職給与引当金	3,301	3,301		3,787	3,787
5. その他の固定負債		54			46
固定負債合計		71,223	29.5	72,734	26.6
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		777		715	
2. 特 別 償 却 準 備 金		1,133		1,178	
3. 海外投資等損失準備金		752		768	
4. 公 害 防 止 準 備 金		541		395	
5. 買換資産圧縮引当金		481		481	
特定引当金合計		3,684	1.5	3,537	1.3
IV 連 結 調 整 勘 定		94	0.0	0	0.0
V 少 数 株 主 持 分		0	0.0	1,899	0.7
負債合計		203,858	84.3	229,286	83.8
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		16,308	6.8	19,026	6.9
II 資 本 準 備 金		4,873	2.0	6,799	2.5
III 利 益 準 備 金		1,970	0.8	2,198	0.8
IV その他の剰余金		14,743	6.1	16,392	6.0
資本合計		37,894	15.7	44,415	16.2
負債・資本合計		241,752	100.0	273,701	100.0

(注) ※ 1. 受取手形割引高

第80期

31,224百万円

第81期

32,876百万円

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 金額及び比率 科 目	第 8 0 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)			第 8 1 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		251,611	100.0%		271,735	100.0%
II 売 上 原 価		215,894	85.8		234,504	86.3
売 上 総 利 益		35,717	14.2		37,231	13.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	5,372			5,824		
2. 輸 出 諸 掛	1,100			1,002		
3. 通 信 交 通 費	1,459			1,535		
4. 貸倒引当金繰入額	671			297		
5. 事業所税引当金繰入額	19			20		
6. 従業員給与手当	6,253			6,916		
7. 賃 借 料	1,674			1,742		
8. 租 税 公 課	1,300			1,181		
9. 減 価 償 却 費	520			551		
10. 賞与引当金繰入額	802			908		
11. 退職給与引当金繰入額	235			304		
12. そ の 他	4,262	23,667	9.4	5,088	25,368	9.3
営 業 利 益		12,050	4.8		11,863	4.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,357			3,015		
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	617			581		
3. 有価証券利息	263			299		
4. 受取配当金	340			362		
5. 有価証券売却益	321			306		
6. 非連結子会社経費分担金収入	797			690		
7. 土地・建物等賃貸料	533			558		
8. 為 替 差 益	326			437		
9. そ の 他	638	7,192	2.9	1,229	7,477	2.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	9,937			9,246		
2. 社 債 利 息	612			621		
3. 為 替 差 損	387			523		

(単位:百万円)

科 目	第 8 0 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		第 8 1 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
4. そ の 他	849	4.7	1,254	4.3
経 常 利 益		3.0		2.8
Ⅴ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	459		162	
2. 特 別 換 算 為 替 益	303		0	
3. そ の 他	94	0.3	120	0.1
Ⅵ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 処 分 損	110		257	
2. 試 験 研 究 費 臨 時 償 却 額	109		159	
3. 特 別 換 算 為 替 損	355		0	
4. 工 場 未 稼 動 費 用	245		236	
5. そ の 他	300	0.4	123	0.3
税金等調整前当期純利益		2.9		2.6
Ⅶ 特 定 引 当 金 取 崩 額				
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	22		63	
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	143		175	
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	7		0	
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	15		23	
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	206	0.1	251	0.2
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入 額				
1. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	220		220	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	151		40	
3. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	148	0.2	105	0.1
税金等調整前当期利益		2.8		2.7
法 人 税 及 び 住 民 税		1.3		1.2
連結調整勘定当期償却額		0.0		0.0
当 期 利 益		1.5		1.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目 金 額	第 8 0 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		第 8 1 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		13,132		14,743
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	195		228	
2. 配 当 金	1,938		2,245	
3. 役 員 賞 与	34	2,167	34	2,507
III 当 期 利 益		3,778		4,156
IV その他の剰余金期末残高		14,743		16,392

第 80 期 (昭和53年3月31日)

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は7社であり、非連結子会社は32社である。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものであり、その概要は次のとおりである。

資 産 基 準	9.2%
売 上 高 基 準	9.0%

但 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。主要なる会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(32社)及び関連会社(34社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社はディック包材㈱、ヨーロッパ大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アメリカ・大日本インキ化学工業㈱、コーラアンドマーデンプリンティングインキ㈱及びダイナリック㈱の米国3社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、上記3社が連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

主として上場有価証券については、移動平均法に基づく低価法その他の有価証券については、移動平均法に基づく原価法により評価している。

② 棚卸資産

商 品……主として最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

商品以外……主として総平均法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

③ 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法、一部定額法を採用している。

④ 賞与引当金

主として税法の規定による限度相当額を計上している。

⑤ 退職給与引当金

期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。

第 81 期 (昭和54年3月31日)

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は18社であり、非連結子会社は35社である。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものであり、その概要は次のとおりである。

資 産 基 準	9.9%
売 上 高 基 準	9.6%

但 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。主要なる会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(35社)及び関連会社(37社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。

主要な非連結子会社は、ディック包材㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社14社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、上記14社が連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

同 左

② 棚卸資産

同 左

③ 有形固定資産の減価償却方法

同 左

④ 賞与引当金

同 左

⑤ 退職給与引当金

同 左

⑥ 外貨建債権、債務の換算基準

短期金銭債権、債務については決算日の為替相場により、長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場により換算しているが、昭和52年度において為替相場に著しい変動があった外貨については決算日の為替相場により換算している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去している。

尚、当連結集団には少数株主の存在する連結子会社はない。

減価償却資産に含まれる未実現損益、及び棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。

Ⅱ その他の事項に関する注記

該当事項はありません。

⑥ 外貨建債権、債務の換算基準

国内連結会社の短期金銭債権、債務については、決算日の為替相場により、長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。

在外連結子会社の債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、

イ、ポリクローム㈱及びその子会社との間における連結調整勘定については発生日以後40年間で均等償却

ロ、その他の連結調整勘定については発生日以後5年間で均等償却している。

尚ポリクローム㈱及びその子会社との間における消去差額については当該会社の株式取得が決算日直前であった為、現在、第三者の資産の評価等の原因分析を行っており適正な勘定への振替金額が確定していない。

従って、当事業年度の連結貸借対照表においては連結調整勘定として表示しており、適正なる勘定への振替は翌事業年度に行う方針である。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去している。

尚、少数株主の存在する連結子会社から取得した資産はない。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴う減価償却費の修正を行っている。

又棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は米国法人であるポリクローム㈱がその子会社との連結に際し採用しており、他の連結会社は採用していない。

期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。

Ⅱ その他の事項に関する注記

ポリクローム㈱及びその子会社について

1. 連結貸借対照表に表示したポリクローム㈱の連結貸借対照表について

当社及び連結子会社である米国法人アメリカ・大日本インキ化学工業㈱は、昭和54年3月12日からポリクローム㈱の株式公開買付を行ない同年5月12日にその買付を終了した。

昭和54年3月31日現在の株式の公開買付に要した資金はUS\$49,990千であり、当該資金により公開買付した株式数はポリクローム㈱の発行済株式総数の79%に相当し、当事業年度の連結貸借対照表に表示されている。

2. 損益計算書項目の連結について

ポリクローム㈱及びその子会社の株式取得が決算日直前であった為、損益計算書の各項目についての連結は行っていないが、株式取得日以降の計上利益のうち当社及びアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の持分については営業外収益のその他として表示した。

尙当該金額はUS\$282千である。

3. 投資差額について

Iの(5)参照